新卒採用に対する企業の意識調査

2010 年 11 月 4 日
株式会社帝国データバンク　産業調査部
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com/

新卒の採用活動、早期化の現状に対して企業の 67.0%が「問題あり」と認識

～ 既卒者を新卒扱いで採用することに企業の 4 割弱が賛成も、見方は割れる ～

2010 年春に 4 年制大学を卒業した学生の就職率が 60.8%と前年比 7.6 ポイント低下したほか、高校卒業後に進学も就職もしていない人が約 5 万 9 千人に達するなど、非常に厳しい新卒者の就職状況が続いている。一方で、就職活動の早期化と長期化への対応として採用選考の開始時期を遅らせる動きも出ている。また、政府が企業の採用に際して卒業後 3 年以内の既卒者を新卒者扱いとすることを要請する検討をしているなか、2012 年 4 月入社の採用活動がスタートした企業も多い。

そこで帝国データバンクでは、新規学卒者の採用に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2010 年 10 月 19 日～31 日。調査対象は全国 2 万 2,822 社で、有効回答企業数は 1 万 1,163 社（回答率 48.9%）。

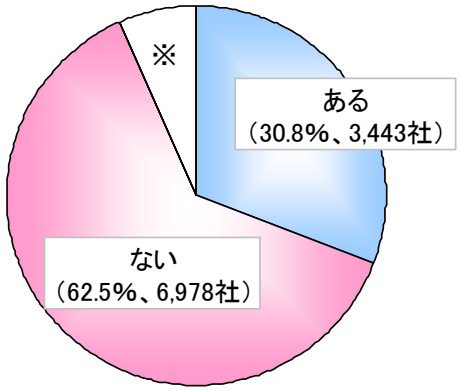
調査結果のポイント

- **新卒採用、定期的に「ある」企業は 30.8%**
  企業の 30.8%が新卒者を定期採用。一方、定期採用のない企業は 62.5%。大企業では 6 割超が定期採用しているが、中小企業では 2 割程度。
- **採用活動の早期化や既卒者の就職難、「問題あり」と考える企業が 67.0%**
  企業の 3 社に 2 社は新卒の採用活動が早期化している現状に問題があると認識している。しかし、優秀な人材の獲得競争のなかで採用活動を早める企業も多く、求職者と企業の双方で負担が増加。
- **採用活動の開始時期、半数超の企業が遅らせることに「賛成」**
  過半数の企業が採用活動の開始時期を遅らせることに賛成。特に、これまで定期採用を行っている企業ほど肯定的。ただし、就職協定の遵守を条件とする意見も多い。
- **既卒者の新卒扱いでの採用、4 割弱の企業が賛成するも、見方は割れる**
  企業は既卒者を新卒扱いとして採用することに 38.4%が賛成するも、反対が 23.2%、分からないも 38.4%と判断しかねている様子。

新卒採用、定期的に「ある」企業は 30.8%

定期的に正社員として新規学卒者（以下、新卒者）の採用はあるか尋ねたところ、「ある」とした企業は 1 万 1,163 社中 3,443 社、構成比 30.8%となり、約 3 割の企業で新卒者を定期採用していた。他方、「ない」は同 62.5%（6,978 社）となった。

新卒者の定期採用の有無



注1：※は「分からない」企業6.6%（742社）
注2：母数は有効回答企業1万1,163社

「ある」と回答した企業を規模別にみると、『大企業』が同 60.7%（1,608 社）と 6 割を超えていたのに対して、『中小企業』は同 21.6%（1,835 社）と 2 割程度であった（4 ページ参考表①参照）。特に、『小規模企業』は同 6.4%（150 社）であり、新卒者を定期的に採用している企業は非常に少ない。

新卒者を定期的に採用している企業は全体の約 3 割である。これは大企業で特に高い一方で、規模が小さい企業では非常に少なくなっており、日本企業における新卒採用の状況が企業規模間で大きく異なる傾向が如実に現れる結果となった。

採用活動の早期化や既卒者の就職難、「問題あり」と考える企業が 67.0%

新卒者の採用活動の早期化による学業への悪影響や、卒業時に就職できなかった場合にその後の就職活動が非常に困難になることについて、社会的損失を指摘する意見がある。そこで、採用活動の早期化や、既卒者の就職難についての問題意識を尋ね

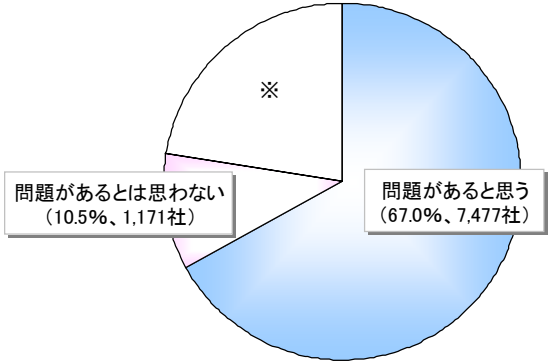
©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

たところ、「問題がある」と回答した企業は 1 万 1,163 社中 7,477 社、構成比 67.0%となり、3 社に 2 社が問題ありと認識していた。一方、「問題があるとは思わない」は同 10.5%（1,171 社）と 1 割程度であった。

「問題があると思う」とした企業を規模別にみると、『大企業』（同 68.6%、1,818 社）の方が『中小企業』（同 66.5%、5,659 社）よりも、問題ありと考えている様子がうかがえる（4 ページ参考表②参照）。また、新卒者の定期採用の有無別にみると、新卒採用の「ある」企業（同 70.2%、2,416 社）が「ない」企業（同 67.6%、4,715 社）を 2.6 ポイント上回っており、新卒採用を行っている企業ほど採用活動の早期化や既卒者の就職難について問題を感じている。

企業は採用活動の早期化や既卒者の就職難に対して問題意識を有している。しかし、「**中小企業にとっては大手が早期に内定を出している以上はやむを得ない**」（産業用電気機器卸売、静岡県）など、優秀な人材の獲得競争のなかで採用活動を早めている企業も多く、現在の採用活動において求職者と企業の双方で負担が増している。

採用活動の早期化や既卒者の就職難に対する問題意識



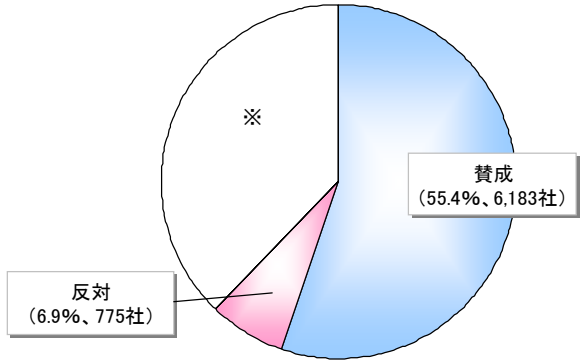
注1：※は「分からない」企業22.5%（2,515社）
注2：母数は有効回答企業1万1,163社

企業の意見
＜問題あり＞
・就職活動で本来の学業が疎かになるのは本末転倒（ソフト受託開発、千葉県）
・これから専門分野の知識を吸収する段階での内定は、採用する企業側でも不安（産業用電気機器卸売、東京都）
・非正規雇用が増え所得減少、消費低迷、内需低迷を招く（漁業協同組合、北海道）
・我が国の生産性低下につながる（建設、東京都）
・学校を卒業してから就職活動ができるようになるべき（製缶板金業、大阪府）
・早期の内定により入社辞退が増加する（自動車・同部品小売、岐阜県）
・既卒者の就職の厳しさはきわめて深刻で、抜本的な対策が必要（不動産、東京都）
＜問題なし＞
・社会の風にいち早く触れる方が、目標設定のきっかけ作りに大いに役立つはず（プリント回路製造、静岡県）
・会社を選り好みしなければ就職は可能（医療用機械器具卸売、新潟県）

採用活動の開始時期、半数超の企業が遅らせることに「賛成」

就職活動の早期化と長期化が学業に悪影響を及ぼしているという指摘から、商社の業界団体である日本貿易会は 2013 年度入社の新卒から、採用選考の開始時期を遅らせると同時に採用試験自体の実施時期も見直す方針を決定した。そこで、新卒者の採用活動の開始時期を遅らせることについての賛否を尋ねたところ、「賛成」と回答した企業は 1 万 1,163 社中 6,183 社、構成比 55.4%となり、過半数の企業が採用活動の開始時期を遅らせることに賛成した。他方、「反対」は同 6.9%（775 社）、「分からない」は同 37.7%（4,205 社）だった。

採用活動を遅らせることの賛否



注1：※は「分からない」企業37.7%（4,205社）
注2：母数は有効回答企業1万1,163社

採用活動を遅らせることに「賛成」と考える企業を新卒者の定期採用の有無別にみると、新卒採用の「ある」企業では同 60.7%（2,091 社）と 6 割超が「賛成」としており、「ない」企業（同 54.8%、3,822 社）を 5.9 ポイント上回っている。これまで定期的に新卒者を採用している企業ほど、採用活動を遅らせることに対して肯定的であった（4 ページ参考表③参照）。

企業の意見
＜賛成理由＞
・学業に専念する期間を多くとることが社会全体のプラスになる（建設、埼玉県）
・学生の勉学面と、企業の費用や労力という両面から、そろそろ採用方法を再考すべきとき（飲食料品小売、福岡県）
・人材の見極めは、社会人としての一歩手前が望ましい（自動車・同部品小売、福岡県）
・採用活動の早期化で内定時期も早まっており、企業状況の変化で内定取り消しなどの悪影響も出ている（建設、茨城県）
＜賛成しない理由＞
・就職難の時期に活動を遅らせるのは良くない（ソフト受託開発、東京都）
・学業に専念できるかもしれないが、あまり遅いと決まらなかったときに取り返しがつかない（美容業、東京都）

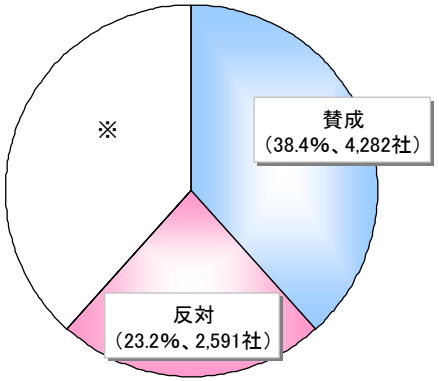
採用活動の開始時期を遅らせることに対して 6 割弱の企業が賛成している一方で、反対している企業は 1 割に満たない。しかし、採用活動の早期化や既卒者の就職難

に 7 割近くの企業が問題であると考えているなかで、「**過去の有名無実化した就職協定の例もあるので、現実的には不可能と考える**」（建設、東京都）といった 1997 年 1 月に廃止された就職協定の有効性に対する不信感もあり、4 割近くの企業が判断しかねている様子がうかがえる。

既卒者の新卒扱いでの採用、4 割弱の企業が賛成するも、見方は割れる

既卒者の就職が非常に困難となっているなか、日本学術会議から「卒業後 3 年以内の既卒者は、企業は新卒として採用活動をするべき」という提案がなされたことを受け、政府は主要経済団体に対して同様の依頼を行った。そこで、学校を卒業後 3 年間は、既卒者を新卒者扱いとして採用することについての賛否を尋ねたところ、「賛成」と回答した企業は 1 万 1,163 社中 4,282 社、構成比 38.4%となった。他方、「反対」は同 23.2%（2,591 社）、「分からない」は同 38.4%（4,290 社）だった。企業の賛否が分かれているのと同時に、判断しかねている様子がうかがえる。

既卒者を新卒扱いで採用することの賛否



注1：※は「分からない」企業38.4%（4,290社）
注2：母数は有効回答企業1万1,163社

新卒社員の定期採用の有無別にみると、既卒者を新卒扱いで採用することに「賛成」しているのは、新卒採用の「ない」企業が同 41.2%（2,878 社）であるのに対して、「ある」企業は同 34.7%（1,194 社）であった。一方、「反対」では、新卒採用の「ある」企業（同 26.7%、919 社）が「ない」企業（同 22.3%、1,553 社）を上回った（4 ページ参考表④参照）。

総じて、既卒者を新卒扱いで採用することに対して、約 4 割の企業が賛成しているものの、定期的な新卒採用を行っている企業は行っていない企業ほど肯定的に捉えていない様子がうかがえる。

企業の意見

＜賛成理由＞
- 我が国では既卒と新卒に心理的な差別が存在するように思えるので、制度として新卒者扱いとすることを定着させたほうがよい（不動産、東京都）
- 今後の少子化傾向を考えた場合、当年度卒のみを新卒として扱うことに無理も出てくる（一般貨物自動車運送、東京都）
- 卒業時の活動のみで人生を大きく左右されるような採用活動は見直すべき（印刷製本等機械製造、京都府）
- 学業に熱心になって、就職活動を逸した人も多いはず（ソフト受託開発、北海道）

＜賛成しない理由＞
- 既卒・新卒という概念自体を取り払うべき（ソフト受託開発、新潟県）
- 技術系は3年経つと技術革新のスピードについていけていないものも出てくる（機械製造、鳥取県）
- 統一せずとも、各会社の事情で決めればよいこと（生コンクリート製造、石川県）
- 3年間は長い、1年間なら賛成（弁・同付属品製造、東京都）
- 次の年に卒業する学生の競争率が高くなるだけ（信用金庫・同連合会、宮城県）
- 企業側の採用枠は一定であり、既卒者を採用すると新卒者の採用が減少するだけで根本的な対策にはなりえない（工業用樹脂製品製造、兵庫県）

【参考①】新卒社員の定期採用の有無 ～ 規模･業界･地域別 ～

（構成比%、カッコ内社数）

	ある	ない	分からない	合計
全体	30.8 (3,443)	62.5 (6,978)	6.6 (742)	100.0 (11,163)
大企業	60.7 (1,608)	32.1 (850)	7.2 (191)	100.0 (2,649)
中小企業	21.6 (1,835)	72.0 (6,128)	6.5 (551)	100.0 (8,514)
小規模企業	6.4 (150)	86.1 (2,033)	7.5 (177)	100.0 (2,360)
農･林･水産	59.1 (26)	36.4 (16)	4.5 (2)	100.0 (44)
金融	48.2 (67)	39.6 (55)	12.2 (17)	100.0 (139)
建設	28.3 (436)	63.9 (983)	7.7 (119)	100.0 (1,538)
不動産	20.4 (57)	73.5 (205)	6.1 (17)	100.0 (279)
製造	37.3 (1,181)	56.1 (1,776)	6.7 (211)	100.0 (3,168)
卸売	22.8 (798)	70.8 (2,474)	6.3 (221)	100.0 (3,493)
小売	37.8 (186)	57.1 (281)	5.1 (25)	100.0 (492)
運輸･倉庫	26.4 (107)	67.2 (273)	6.4 (26)	100.0 (406)
サービス	37.1 (582)	56.5 (887)	6.4 (100)	100.0 (1,569)
その他	8.6 (3)	80.0 (28)	11.4 (4)	100.0 (35)
北海道	20.5 (117)	73.9 (422)	5.6 (32)	100.0 (571)
東北	28.3 (189)	65.3 (436)	6.4 (43)	100.0 (668)
北関東	34.3 (243)	59.2 (420)	6.5 (46)	100.0 (709)
南関東	30.0 (1,114)	63.9 (2,370)	6.1 (226)	100.0 (3,710)
北陸	39.6 (212)	53.6 (287)	6.7 (36)	100.0 (535)
東海	35.4 (428)	57.5 (695)	7.1 (86)	100.0 (1,209)
近畿	31.2 (579)	62.4 (1,157)	6.4 (118)	100.0 (1,854)
中国	31.6 (221)	60.1 (420)	8.3 (58)	100.0 (699)
四国	30.6 (114)	63.0 (235)	6.4 (24)	100.0 (373)
九州	27.1 (226)	64.2 (536)	8.7 (73)	100.0 (835)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1万1,163社

【参考②】採用活動の早期化や既卒者の就職難に対する問題意識

～ 規模･新卒採用有無別 ～

（構成比%、カッコ内社数）

		問題があると思う	問題があるとは思わない	分からない	合計
全体		67.0 (7,477)	10.5 (1,171)	22.5 (2,515)	100.0 (11,163)
大企業		68.6 (1,818)	9.7 (256)	21.7 (575)	100.0 (2,649)
中小企業		66.5 (5,659)	10.7 (915)	22.8 (1,940)	100.0 (8,514)
小規模企業		62.9 (1,484)	11.1 (262)	26.0 (614)	100.0 (2,360)
新卒採用の有無	ある	70.2 (2,416)	11.4 (393)	18.4 (634)	100.0 (3,443)
	ない	67.6 (4,715)	10.5 (736)	21.9 (1,527)	100.0 (6,978)
	分からない	46.6 (346)	5.7 (42)	47.7 (354)	100.0 (742)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1万1,163社

【参考③】採用活動を遅らせることの賛否 ～ 新卒採用有無別 ～

（構成比%、カッコ内社数）

		賛成	反対	分からない	合計
全体		55.4 (6,183)	6.9 (775)	37.7 (4,205)	100.0 (11,163)
新卒採用の有無	ある	60.7 (2,091)	6.9 (239)	32.3 (1,113)	100.0 (3,443)
	ない	54.8 (3,822)	7.2 (503)	38.0 (2,653)	100.0 (6,978)
	分からない	36.4 (270)	4.4 (33)	59.2 (439)	100.0 (742)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1万1,163社

【参考④】既卒者を新卒扱いで採用することの賛否 ～ 新卒採用有無別 ～

（構成比%、カッコ内社数）

		賛成	反対	分からない	合計
全体		38.4 (4,282)	23.2 (2,591)	38.4 (4,290)	100.0 (11,163)
新卒採用の有無	ある	34.7 (1,194)	26.7 (919)	38.6 (1,330)	100.0 (3,443)
	ない	41.2 (2,878)	22.3 (1,553)	36.5 (2,547)	100.0 (6,978)
	分からない	28.3 (210)	16.0 (119)	55.7 (413)	100.0 (742)

注1：網掛けは、全体平均以上を表す
注2：母数は、有効回答企業1万1,163社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。